

個人の方または農地所有適格法人が農地を買ったり借りたりする場合の記入例

① まず、申請書の1枚目を記入します。

農地法第3条の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(あて先) 八千代市農業委員会会長

<譲渡人>

住所 〇〇市〇〇町〇〇番地

氏名 〇〇 〇〇



※譲渡人は実印が必要です。

<譲受人>

住所 〇〇市××町××番地

氏名 ×× ××

下記農地(採草放牧地)について { 所有権
賃借権
使用貸借による権利
その他使用収益権 () } を { 設定 (期間 5年間)
移転 }

※「所有権」の場合は「移転」に○を付けてください。

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

記

1 申請者の氏名等 (国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

当事者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	在留期間及び在留期間の満了の日	認定経営発展法人 (該当する場合には○)
譲渡人	〇〇 〇〇	90	農業	〇〇市〇〇町〇〇番地				
譲受人	×× ××	45	会社員	〇〇市××町××番地				

2 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積 (㎡)	対価、賃料等の額 (円) 〔10a 当たりの額〕	所有者の氏名又は名称 〔現所有者が登記簿と異なる場合〕	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種類、内容	権利者の氏名又は名称
〇〇市〇〇字●●● ×××番1 ×××番2	田 田	田 田	3,000 2,500	30,000 25,000 〔10,000/10 a〕	〇〇 〇〇 〔 〕		

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

令和〇〇年〇月〇日より、5年間の賃貸借契約を締結する。

なお、土地の引渡しも令和〇〇年〇月〇日に行う。

※どのような契約を結び、いつから農地を使うか等について記載します。

② 次に、申請書の2枚目以降を記入します。

※地上権（農地の空中又は地下を利用する権利）を設定する場合は、8枚目のⅢに進みます。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況
※「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。

所有地		農地面積 (㎡)				採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地		
	① 自作地	20,000	20,000	—	—	—
	② 貸付地	—	—	—	—	—
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
	登記簿		現況			
③ 非耕作地	—	—	—	—	—	

① 譲受人やその家族が所有している農地のうち、きちんと自分たちで耕作している農地について記入します。
② 譲受人やその家族が所有している農地のうち、人に貸していてその人がきちんと耕作している農地について記入します。
③ ①・②のうち、耕作されていない農地について記入します。

所有地 以外 の土 地		農地面積 (㎡)				採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地		
	④ 借入地	—	—	—	—	—
	⑤ 貸付地	—	—	—	—	—
		所在・地番	地目		面積（㎡）	状況・理由
	登記簿		現況			
⑥ 非耕作地	—	—	—	—	—	

④ 譲受人やその家族が人から借りている農地のうち、きちんと自分たちで耕作している農地について記入します。
⑤ 譲受人やその家族が人から借りている農地のうち、人に貸していてその人がきちんと耕作している農地について記入します。
⑥ ④・⑤のうち、耕作されていない農地について記入します。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採草 放牧地
作付(予定)作物	水稻	—	—	—	—	—	—	
権利取得後の 面積(m ²)	25,500	—	—	—	—	—	—	—

※現在の経営農地面積+新しく権利を取得する農地面積を合算した面積を記入。

(2) 大農機具又は家畜

種類	トラクター	田植機	コンバイン		
数量					
確保しているもの	所有 リース	30ps 1台	6条 2台	6条 1台	
導入予定のもの (資金繰りについて)	所有 リース				

(3) 農作業に従事する者の数及び配置の状況

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
農作業歴 5年、農業技術修学歴 ー 年、その他 ()

② 世帯員等その他常 時雇用している労働 力(人)	現在: 2 (農作業経験の状況: 20年以上の農作業経験あり(水稻))
	増員予定: なし (農作業経験の状況:)
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在: 0 (農作業経験の状況:)
	増員予定: なし (農作業経験の状況:)

- ④ 配置の状況(所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合のみ記載(市町村別の状況を記載)してください(隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください。)。なお、「住所地、拠点となる場所等」には、市町村名を記載してください。)

市町村	氏名	住所地、拠点となる場所等
〇〇市 ◆◆市	〇〇 〇〇 ◆◆ ◆◆	八千代市 ◆◆市

- ⑤ ①~④の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

①、②の者とも住所地から徒歩で約 15 分

(4) 農地法その他の農業に関する法律の遵守の状況等（別紙 1 に記載し、添付してください。）

別紙 1 参照

(5) その他の考慮すべき事項

現在農作業従事者のうち、〇〇名について現在◆◆市に在住であるが〇〇年〇〇月〇〇日までに八千代市に移住予定です。

遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項があれば記載してください。

＜農地法第3条第2項第2号関係＞

2 その法人の構成員等の状況（別紙2に記載し、添付してください。）

別紙2参照

＜農地法第3条第2項第3号関係＞

3 信託契約の内容

＜農地法第3条第2項第4号関係＞

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

（「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。）

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係 （本人又は世帯員等）	農作業への 年間従事日数	備考

<農地法第3条第2項第5号関係>

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- ☐ 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- ☐ 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- ☐ その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝)
- ☐ 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

＜農地法第3条第2項第6号関係＞

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

賃貸借契約を締結する田はこれまでも水田として利用されており、契約締結後も同様に水田として利用するため、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。
また、農薬の使用方法については、地域の防除基準に従います。

- ③ 農地所有適格法人以外の法人の場合、または農地を借りる本人やその家族が農作業を行わない場合は、申請書の7枚目のⅡの7を記入します。

Ⅱ 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Ⅰの記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

<農地法第3条第3項第2号関係>

7 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

地域で定期的に行われている水路清掃や除草作業に参加し、周辺農家と協力して用水路等の管理に努めます。

<農地法第3条第3項第3号関係> (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)

8 その法人の業務を執行する役員又は重要な使用人のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

(1) 氏名

(2) 役職名

(3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業(労務管理や市場開拓等も含む。)を行う期間: 年 か月

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間: 年 か月 (直近の実績)

年 か月 (見込み)

④ 農地の空中又地下を利用する権利を設定する場合は、8枚目のⅢを記入します。

Ⅲ 特殊事由により申請する場合の記載事項

9 以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付し、Ⅰの記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。

(1) 以下の場合は、Ⅰの記載事項全ての記載が不要です。

- ☒ その取得しようとする権利が地上権(民法(明治29年法律第89号)第269条の2第1項の地上権)又はこれと内容を同じくするその他の権利である場合

(事業・計画の内容に加えて、周辺の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を「事業・計画の内容」欄に記載してください。)

- ☐ 農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合、又は、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の31第1項第1号に掲げる場合において使用貸借による権利若しくは賃借権を取得しようとする場合

- ☐ 権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合

(景観法(平成16年法律第110号)第56条第2項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。)

(2) 以下の場合は、Ⅰの1-2(効率要件)、2(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

- ☐ 権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合

- ☐ 地方公共団体(都道府県を除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合

- ☐ 教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

- ☐ 独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人家畜改良センター又は国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(3) 以下の場合、Ⅰの2(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。

- 農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人(農業の経営の事業を行うものを除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合
- 森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合
- 乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(留意事項)

上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限ります。該当していることを証する書面を添付してください。

- ・ その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の4分の3以上を占めるもの
- ・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人

- 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合

(事業・計画の内容)

申請地の地下1mに自己の住宅用の排水管を設置する計画。

耕作が行われていない〇月から〇月にかけて工事を行うため営農に支障はなく、また、排水も浄化槽処理後に排水管を通じて市の水管に接続するため、周辺の土地、作物、家畜等に被害を与えることもないと考えます。

なお、浄化槽の設置及び排水管の埋設について担当である〇〇市〇〇課と調整済みです。

以上で申請書の記入は終わりです。

⑤ 申請書には、農業委員会が許可等の判断を行うために必要な書類を添付することになっています。

個人の方が申請する場合、

- ・ 許可を受けようとする土地の、法務局で交付される登記事項証明書(全部事項証明書に限ります。)
- ・ ③の、「農地を借りる本人やその家族が農作業を行わない場合」に該当する場合、農地の所有者と農地を借りる本人との間の貸借契約書の写し
- ・ 連署しないで許可申請を行う場合、競売を執行する裁判所で交付される入札調書の写しなど、単独申請ができるものであることを証明する書面
- ・ その他、許可の判断をするに当たって必要不可欠と農業委員会が判断した書類を求めることがあります。

まずは事前に、農業委員会までご相談ください。

(参考) **その他の添付書類の例**

土地の登記事項証明書「全部事項証明書」(申請日3か月以内の正本)(法務局)

公図(申請日3か月以内のもの)(法務局)

位置図(都市計画図 1/10000 写し)(都市計画課)

営農計画書

住民票抄本(譲受人)(申請日3か月以内のもの)

印鑑証明書(譲渡人)(申請日3か月以内のもの)

農業経営の実態(譲受人が八千代市外在住の場合)

通作経路図(譲受人が八千代市外在住の場合)

耕作農地等情報の確認に係る同意書(譲受人が八千代市外に農地を有する場合)

委任状(代理申請の場合)

など